

医療介護総合確保促進法に基づく
平成 30 年度香川県計画

平成 31 年 2 月
(令和 3 年 1 月変更)
香川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「第七次香川県保健医療計画」及び「第7期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、東部区域（さぬき市、東かがわ市、高松市、三木町、香川郡）、小豆区域（土庄町、小豆島町）、西部区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡、観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____）

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域におい

て訪問看護の推進や、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

- ・ 県内訪問看護職員数 20 人増：305 人（H29 末）→325 人（H30 末）
- ・ 訪問看護ステーション数 3 か所増

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 1,930 床（112 カ所）→1,957 床（114 カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 471 人／月分（45 カ所）→507 人／月（48 カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 121 人／月分（5 カ所）→150 人／月（6 カ所）
- ・ プライバシー保護のための改修を行う施設数 4 施設（120 床）
- ・ 訪問看護ステーションの大規模化を行う事業所数 2 カ所
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 315 床（12 施設）→373 床（14 施設）

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

- ・ 県内臨床研修指定病院のマッチング率：55.0%（H29 末）→60%以上（H30 末）
- ・ 女性医師の就業・復職支援に係る研修会等受講者数 10 人
- ・ 新人看護職員合同研修参加者数 140 人
- ・ 県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上（毎年）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

本県においては、令和 2 年度までに介護職員を 17,424 人とすることを目標とする。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、中高年齢者、子育てが一段落した者を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

- | | |
|---------------|-------------------|
| ・ 介護職員数 | 17,424 人（R2） |
| ・ 介護支援専門員登録者数 | 6,600 人（R2） |
| ・ 認知症地域医療支援 | 認知症サポート医 41 人（R2） |

<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター養成研修 ・市民後見人養成 <p>2. 計画期間 平成 30 年 4 月 1 日～令和 43 月 31 日</p>	<p>かかりつけ医研修受講者数 500 人 (R2) 全市町で生活支援コーディネーター配置 (R2) 養成市町数 5 市町 (R2)</p>
<p>■東部 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>	
<p>■小豆 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>	
<p>■西部 香川県全体の目標及び計画期間と同じ</p>	

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 29 年 9 月 19 日	関係団体、各市町に文書による意見照会
平成 29 年 10 月 3 日	県医師会と協議
平成 29 年 11 月 7 日	県医師会と協議
平成 29 年 12 月 22 日	県歯科医師会と協議
平成 30 年 2 月 20 日	県看護協会と協議
平成 30 年 2 月 21 日	県医師会と協議
平成 30 年 2 月 26 日	県歯科医師会と協議
平成 30 年 2 月 27 日	地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催
平成 30 年 9 月 18 日	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を実随時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療連携ネットワーク整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,486 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・ K-M I X+による患者情報の参照件数 (累計)： 約 35,800 件 (H29) →45,800 件 (H30)</p>						
事業の内容	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを運営し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を構築する。						
アウトプット指標	・ K-M I X+による患者情報の公開件数 (累計)： 約 10,800 件 (H29) →14,300 件 (H30)						
アウトカムとアウトプットの関連	K-M I X+が活用され、中核医療機関の電子カルテ情報の公開件数が増えることで、参照医療機関における参照件数が増え、重複検査等の回避につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,486	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 7,657	
	基金	国 (A)	(千円) 7,657		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 3,829				
		計 (A+B)	(千円) 11,486				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療等施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関 (国公立及び公的医療機関を除く)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・がんの年齢調整死亡率 (75歳未満) の20%減少：男 90.3、女 52.4 (H28) →男 88.2、女 47.4 (H35) ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持：5圏域 →5圏域</p>						
事業の内容	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。						
アウトプット指標	・設備を整備する医療機関数 2か所						
アウトカムとアウトプットの関連	必要な医療機器等の整備を通じて本県のがんの医療の均てん化を図ることにより、県民のがんによる死亡の減少につなげてゆくとともに、がんにおける医療機能の分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 3,333		民	(千円) 3,333	
		都道府県 (B)	(千円) 1,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 5,000				
		その他 (C)	(千円) 10,000				
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 病床の機能分化・連携を推進するための歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 81,057 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科診療所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医科歯科連携による医療提供体制の構築や、がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図ることや、退院後の歯科治療・口腔ケアの継続が重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・口腔管理実施人数：1,362人(H29末)→1,700人以上(H30末) ・歯科訪問診療を実施している診療所数(居宅のみ)：87か所(H27)→100か所(H35)</p>					
事業の内容	<p>歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。</p> <p>また、退院後の受け皿となる歯科診療所が行う、訪問診療に必要なポータブル歯科診療機器等の整備に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数 7機関以上(平成29年度末 5機関) ・助成する歯科診療所数 13か所 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>歯科のない病院等への口腔管理実施体制の整備や在宅歯科診療実施体制の整備により、口腔の機能や衛生状態を良好に維持している患者数の増加を図り、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期機能の集約化及び入院医療から在宅への円滑な移行を図り、医療機能の分化連携を推進することで、地域医療構想の達成につなげる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,057	基金充当額 (国費) における	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 43,239		

		都道府県 (B)	(千円) 21,620	公民の別 (注1)	民	(千円) 43,239
		計(A+B)	(千円) 64,859			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 16,198			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 845,880 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するために、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ・30年度基金を活用して整備を行う回復期病床数 約210床</p>					
事業の内容	<p>高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するために、病床機能の分化・連携に向けた医療機関の以下の施設・設備整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換 有床診療所における回復期機能の充実に資する整備 地域医療構想説明会・セミナーの開催経費 					
アウトプット指標	・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関の回復期リハビリテーション病棟等への転換を支援し、不足が見込まれる回復期病床の整備を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 845,880	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 141,580
		基金	国(A)	(千円) 282,360	民	(千円) 140,780
			都道府県(B)	(千円) 141,180		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 423,540		(千円)
			その他(C)	(千円) 422,340		
備考(注3)	令和元年度212,370千円、令和2年度211,170千円支出見込					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5 (医療分)】 院内助産所・助産所外来の設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けた医療機能の分化・連携を進めるにあたり、妊産婦の多様なニーズと産科医師の負担を軽減するため、産科を有する医療機関等に助産師で分娩を完結できる院内助産所を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・産科医療提供体制における医療提供体制における医療機能の分化・連携を促進する院内助産所数：2 箇所 (H29 末) → 3 箇所 (R1 末) ・開設する院内助産所において、助産師のみで完結する分娩数：5 件以上</p>						
事業の内容	産科を有する医療機関等の開設者が、新たに医療機関等の施設内に院内助産所を開設する場合の設備整備に対して、補助を行う。						
アウトプット指標	・院内助産所の開設 1 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所ができることで、妊産婦の多様なニーズに応えるとともに、産科医師の負担軽減が実現でき、分娩における医療機能の分化・連携が促進されることで、地域における産科医療体制が確保される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 847	
	基金	国 (A)	(千円) 847		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 423			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,270			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 14,130			(千円)	
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 多職種による地域包括ケアにおける安全な服薬推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県薬剤師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療・介護の現場では、薬の飲み忘れ、飲み間違い、残薬等の問題や薬の効果と副作用に疑問があるものの、薬剤師への要請につながっているケースはまだ少なく、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等の多職種で、退院後の在宅医療・介護における安全な服薬管理ができるよう、医療介護連携体制の構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・他職種から薬局・薬剤師へのモデルケース的な相談件数を8件以上増加させる。</p>					
事業の内容	より多くの薬局で多職種との連携体制を構築するため、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等の多職種研修会を実施する。また、訪問薬剤管理指導についての研修を受講し、各地域で推進の核となる薬剤師等を中心に、多職種と連携しながら地域ごとに実践したモデルケースの検証結果を各薬局に周知し、多職種連携の取組みを呼びかける。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・8支部でのモデルケースの実施。 ・安全な医療を提供できた事例、副作用を防止できた事例8件以上。 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各地域で多職種が連携した効果的かつ安全な服薬管理のモデルケースに取り組むことにより、薬剤師の在宅医療・介護現場の実情への理解や看護師、ケアマネジャー等の服薬管理の重要性への理解が深まるとともに、服薬管理に関する連携が促進され、医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携体制が構築される。</p> <p>入院医療から在宅への円滑な移行を図り、医療機能の分化連携を推進することで、地域医療構想の達成につなげる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基金	国(A)			

			667	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 333			(千円) 667
		計(A+B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する 人材育成のための講習及び研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が口腔機能管理について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加：849人（H29末）→1,200人（H30末）</p>					
事業の内容	<p>医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催回数 10回（H29末）→13回（H30末） ・受講者数 849人（H29末）→1,200人（H30末） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象とした研修を通して、口腔機能管理の重要性について情報共有し、多職種間での連携を強化し、口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加を図ることで、患者のQOLの向上に寄与するとともに、急性期から在宅への移行など、医療機能の分化連携につながる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,520	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,013	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 507		1,013
			計(A+B)	(千円) 1,520		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 重症心身障害児 (者) にかかる在宅支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,487 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療型短期入所事業所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>重症心身障害児 (者) 等の中には、在宅療養の希望はあるものの、現在の体制では円滑かつ安心できる在宅療養への移行ができないことから、その支援が必要である。</p> <p>また、重症心身障害児 (者) の介護負担軽減のため、医療型短期入所の受入体制整備が求められているが、県内で利用の要望が多い1施設において、満床により短期入所の受入ができない状況が続いていたことから、空床確保事業を実施する。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児 (者) の入院医療から在宅医療への移行の推進。 慢性期機能の適正化。 指定医療型短期入所事業所において、1施設について在宅の重症心身障害児 (者) のための受入病床を2床確保することで、満床を理由にサービス利用の希望を断る回数0回 					
事業の内容	在宅の重症心身障害児 (者) の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。(ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。また、未利用病床に対する補助は全体の50%を上限とする)					
アウトプット指標	支援施設数 1施設					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療機関と在宅事業との連携を強化し、また、医療機関の後方支援を得ることで、安心した在宅療養への移行が可能となり、慢性期病床の適正化が図られる。</p> <p>併せて、在宅の重症心身障害児 (者) が、引き続き入院することなく住み慣れた地域で療養できるよう、本人や家族の不安や負担感を解消するための、医療型短期入所サービスの体制 (空床確保分の支援) の確保が必要である。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,487	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 6,991
		基金	国 (A)	(千円) 6,991		

		都道府県 (B)	(千円) 3,496	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 10,487			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 高齢者における「口から食べる楽しみ」の支援体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養においては、地域資源（人材）の不足、情報共有の不備等のため、経口摂取（口から食べる）を維持するための取組みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機能について専門的な評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとんど関わっていない状況である。このことから、在宅における経口摂取を維持するための支援のあり方について、歯科専門職を含んだ多職種で検討し、在宅における「口から食べる」支援体制を構築する必要がある。</p> <p>入退院を繰り返しがちな高齢者の中には、在宅療養の希望はあるものの、現在の体制では円滑かつ安心できる在宅療養への移行ができないことから、その支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・慢性期機能の適正化。 ・何でもかんで食べることができる者の割合：71.2%（H28）→80%以上（H34）</p>	
事業の内容	<p>歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者の咀嚼・嚥下能力及び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた口腔機能向上のための訓練、食事の内容等についての指導をモデル的に実施し、その指導内容等について多職種（医師、薬剤師、訪問看護師、管理栄養士、ケアマネジャー等）で評価・検討することにより、経口摂取を維持するための支援方法の確立を図る。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上のための指導を受けた人数 9人（H29末）→20人以上（H30末） ・口腔ケア等に関する研修の受講者数 88人（H29末）→40人以上（毎年） 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>入退院を繰り返しがちな高齢者に対し、経口摂取の維持を図るための支援を検討し、その内容を歯科医師、歯科衛生士へ研修することで、在宅療養の希望が強い高齢者の安心した在宅療養への移行が可能となり、慢性期病床の適正化が図られる。</p> <p>また、経口摂取を維持するための支援方法を確立し、その支援</p>	

	方法を多職種に対して研修等を行い、広めることにより、何でもかんで食べることができる者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,100	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円) 1,400	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 700		1,400
			計 (A+B)			(千円) 2,100		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円) 1,400		
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病巣の早期発見には高度な知識と経験を持つ読影医による診断が効果的だが、読影医の不足が課題となっており、読影支援を主な機能とする K-MIX において画像を集約化し、安定的な運用を行うことで、遠隔医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・K-MIX 参加施設の拡大 10 施設増</p>					
事業の内容	地域の急性期医療を担う中核病院等の読影機能強化を図るため、医師会が実施する読影支援に対し補助を行う。					
アウトプット指標	・読影件数 約 10,200 件 (H29 末) → 約 11,000 件 (H30 末)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で不足する読影医が地域の読影も受け入れることで、医療資源の集約化が図られ、効率的な医療機能の配分がなされており、香川県地域医療構想の病床の機能分化・連携に資する。(病院の急性期化を防ぐ。)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 12,667		民	(千円) 12,667
		都道府県 (B)	(千円) 6,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 19,000		(千円)	
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 高齢者医療に関する医科歯科連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により、地域完結型の医療提供体制を整備することは喫緊の課題であり、地域における医療介護関係者の連携の強化を図る必要がある。特に骨粗鬆症は要介護になるリスクが高い疾患であることから、骨粗鬆症のハイリスク者に対して早期に対応できる体制を構築し、高齢者の健康状態を維持・改善することで、病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の通減を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している歯科医療機関数：21 か所 (H29 末) →25 か所 (H30 末)</p>					
事業の内容	<p>医科歯科連携の強化や、慢性期機能の適正化及び強化を図るため、骨粗鬆症予防及び骨粗鬆症の早期治療、転倒予防等に有用な医科・歯科連携に関する研修会を行う。また、医科・歯科連携に資する人材を確保するため、歯科診療所に骨密度解析機器の整備を推進するとともに、歯科受診者への骨粗鬆症スクリーニングを行い、医科への受診勧奨及び医科へ骨粗鬆症の診断・治療を依頼するモデル事業を支援する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の受講者数 40 人 (H29 末) →100 人 (H30 末) ・骨密度解析機器整備件数 21 件 (H29 末) →25 件 (H30 末) 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>骨粗鬆症を早期に発見し、転倒による骨折等を予防することにより、病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の通減を図り、病床の機能分化を推進する。</p> <p>また、研修会を実施することにより、骨粗鬆症と歯科疾患の関連性の理解が深まるとともに、併せてモデル事業の実施により実際の連携を促進することで骨粗鬆症予防等に関する連携体制が整備され、医科歯科連携に資する人材の養成・質の向上が図られる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,250	基金充当額 (国費) における	公	(千円)
		基金 国 (A)	(千円) 6,167			

		都道府県 (B)	(千円) 3,083	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 9,250			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 85,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ・今後策定する地域医療構想における小豆構想区域の2025年の必要病床数の確保</p>					
事業の内容	<p>公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取り組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島中央病院における医師確保 4名 ・住民向け講演会、学習会の開催回数 3回 ・小豆構想区域の回復期機能の病床数の増加 102床 (2025年必要病床数102床)－(2017年病床機能報告0床) 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>小豆構想区域における医療機能の確保、小豆島中央病院の安定的な運営に必要不可欠な医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発により、同区域において医療機能分化・連携が図られ、持続可能な形で良質な医療が提供される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,500
		基金	国(A)	(千円) 28,500	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円) 14,250		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 42,750		(千円)
			その他(C)	(千円) 42,750		

備考（注3）	
--------	--

(事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業)

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 518 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現する ためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。 アウトカム指標： ・訪問看護事業所2か所増加：83か所（H29末）→85か所（H30 末）					
事業の内容	関係者による協議会を開催し、訪問看護の推進方法や機能強 化型訪問看護ステーション整備についての課題検討、関係者間 の連絡調整、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関 する実態調査を実施する。					
アウトプット指標	・訪問看護推進事業協議会開催日数 2回					
アウトカムとアウトプット の関連	関係者による協議会を開催することで、訪問看護の推進方法等 の課題検討や関係者間の連絡調整等を図り、県全体で訪問看護を 推進することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 518	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 345 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 345
		基金	国(A)	(千円) 345		
			都道府県 (B)	(千円) 173		
			計(A+B)	(千円) 518		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,040 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期 病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。 アウトカム指標： ・県内訪問看護職員数 20 人増：305 人 (H29 末) →325 人 (H30 末)					
事業の内容	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期 病院看護職員に対し、訪問看護ステーションでの実地研修など を実施する。また、各病院等からの特定行為研修受講希望者へ の受講料等の一部を助成する。					
アウトプット指標	・訪問看護に関する研修受講者数 150 人 ・特定行為研修受講者数 10 人 (H29 末) →20 人 (H30 末)					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護に関する研修会を実施することで、訪問看護職員の資 質向上等に関する理解と質の向上を推進することができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,040	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,193 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,193
		基金	国 (A)	(千円) 2,193		
			都道府県 (B)	(千円) 1,097		
			計 (A+ B)	(千円) 3,290		
			その他 (C)	(千円) 750		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.15 (医療分)】 訪問看護サポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問看護ステーション数 89 か所 (H29 末) →100 か所 (H32 末)</p>					
事業の内容	在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等（患者・家族、医療関係者）及び訪問看護師からの相談に応じたり、訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問看護師を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数 26,281件 (H29) →28,910件 (H30)) 訪問看護センターホームページアクセス件数 1 か月平均 12,038件 (H29) →13,000件 (H30) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護ステーションの事業所数が増加することにより、サービスの利用件数の増加の受け皿となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,667	民	(千円) 1,667
			都道府県 (B)	(千円) 833		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 2,500		(千円) 1,667
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,664 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。					
	アウトカム指標： ・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 20 件					
事業の内容	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療の普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。					
アウトプット指標	・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：50 人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：100 件					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療連携室を通じ、在宅歯科医療について歯科医師および県民の認知が高まることで、在宅歯科医療を必要とする人への適切な歯科医療の提供が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,664	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,109		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,555	民	3,109
			計 (A+B)	(千円) 4,664		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 3,109
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 地域在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,820 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数2,000人(延べ数)</p>					
事業の内容	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。					
アウトプット指標	・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数：7か所(H29末)→7か所維持(H30末)					
アウトカムとアウトプットの 関連	複数の中核医療機関の施設内に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、各施設を利用する患者に対し、在宅歯科医療の紹介等を行うことが可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,820	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 11,214		民	(千円) 11,214
		都道府県 (B)	(千円) 5,606			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 16,820			(千円)
		その他(C)	(千円)			11,214
備考(注3)						

(事業区分4：医療従事者の確保に関する事業)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療教育支援センター支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川大学					
事業の期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、地域医療に必要な医師を確実に確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師数の増加（平成28年末2,683人）</p>					
事業の内容	<p>医学生の地域での医療実習や地域枠医師のキャリア支援、各種シミュレータを設置したスキルラボラトリーの運営等を通じて、県内の医師等の生涯にわたる医療技術の維持・向上を支援することで、県内の医師等の確保や地域偏在の是正も目指している香川大学医学部附属病院地域医療教育支援センターの運営に対して支援を行う。</p>					
アウトプット指標	医師あっせん数 12人					
アウトカムとアウトプット の関連	実習・意見交換会等の実施を通じて、医学生の地域医療への関心を促進し、地域医療に従事する意思の育成を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,000
		基金	国(A)	(千円) 6,000		
			都道府県 (B)	(千円) 3,000		(千円)
			計(A+B)	(千円) 9,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 9,000		(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 初期臨床研修医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,440 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で初期臨床研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内臨床研修指定病院のマッチング率：55.0% (H29 末) →60%以上 (H30 末)</p>					
事業の内容	県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組む。					
アウトプット指標	・医師あっせん支援数 150 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	県外合同説明会への参加などを通して、県内初期臨床研修医数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,440	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,627 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,627		
			都道府県 (B)	(千円) 813		
			計 (A+B)	(千円) 2,440		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 臨床研修医支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,894 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・45歳未満の若手医師数の増加 (H28 末 962 人)</p>					
事業の内容	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムを広報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で研修を行う専攻医を支援する。					
アウトプット指標	・県内での専攻医採用数：50人					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムに基づいて研修を行う専攻医を支援することで、県内若手医師の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,894	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,524
	基金	国 (A)	(千円) 15,263		民	(千円) 11,739
		都道府県 (B)	(千円) 7,631			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 22,894			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師数の増加（平成28年末2,683人）</p>					
事業の内容	県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行う。					
アウトプット指標	医師あっせん数 1人					
アウトカムとアウトプット の関連	多くの医学生・医師に情報提供等を図ることで、県に愛着を持つ医師の増加を図り、地域医療に必要な医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 182 (千円) 151 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 151
		基金	国(A)	(千円) 333		
			都道府県 (B)	(千円) 167		
			計(A+B)	(千円) 500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 島嶼部U J I ターン促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,998 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、市町					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在においては、小豆保健医療圏の医師確保が喫緊の課題となっているほか、本県の特色でもある離島へき地診療所の医師確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数の増加（27年度まで1人）</p>					
事業の内容	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行う。					
アウトプット指標	・医師あっせん数 2人					
アウトカムとアウトプットの 関連	県外勤務医の県内島嶼部医療機関への見学等を促進することで島嶼部の医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,998	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 599 (千円) 733 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,332		
			都道府県 (B)	(千円) 666		
			計 (A+B)	(千円) 1,998		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 23 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,476千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設産科・産婦人科医師数：60人（H28末）→現状維持 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：8.9人（H28末）→現状維持						
事業の内容	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、補助を行う。						
アウトプット指標	・産科医等手当を支給する医療機関数 15医療機関 ・産科医等手当支給者数 150人						
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当を支給する医療機関や研修医手当等を支給する医療機関を支援することで、産科医等の確保及び産科医療を担う医師の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,476	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,408	
		基金	国(A)	(千円) 15,655	民	(千円) 7,247	
			都道府県 (B)	(千円) 7,828		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 23,483		(千円)	
			その他(C)	(千円) 46,993			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,334 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。						
	アウトカム指標： ・受診回避率：84% (H29) →現状維持 (H30)						
事業の内容	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。						
アウトプット指標	・年間相談件数：10,668 件 (H29) →10,000 件以上 (H30)						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児以外の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,334	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 9,556		民	(千円) 9,556	
		都道府県 (B)	(千円) 4,778			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 9,556
		計 (A+B)	(千円) 14,334				
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、公立病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： ・公立病院等における精神科常勤医師数 18 名 (H29 末) →19 名 (H30 末)</p>					
事業の内容	精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付する。					
アウトプット指標	・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数 5 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	プログラム参加者が県内の精神科病院で後期研修を行いつつ精神保健指定医の資格を取得することで、公立病院をはじめとした県内精神科病院における医師の確保と定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,067
		基金	国 (A)	(千円) 3,067		
			都道府県 (B)	(千円) 1,533		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,600		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,428 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	県立病院					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。 ①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。 ②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受入れ先が確保できない場合がある。					
	アウトカム指標： ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数 6人(H29)→7人(H30)					
事業の内容	<p>県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間365日の救急受入体制（医師及び空床）を確保し、かかりつけ病院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終的な受け皿として運用するため、救急医師の人的費及び病床確保のための経費の一部を支援する。</p> <p>当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	・精神科救急患者の受入病床数 3病床確保					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>精神科救急患者を受入れる体制を確保し、処遇困難者を含め救急患者を安定して受入れる環境を構築する。</p> <p>精神科疾患における最終的な対応困難事例の受け皿を整備することで、他の精神科輪番病院の負担軽減を図り、もって精神科医師の確保を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,428	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,952
		基金	国(A)	(千円) 8,952		
			都道府県 (B)	(千円) 4,476	民	(千円)

		計 (A + B)	(千円) 13,428			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 離島患者等搬送支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。</p> <p>当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。</p> <p>アウトカム指標： ・離島における医療提供体制の確保（医療従事者の負担軽減） ・離島住民等の搬送手段の確保</p>					
事業の内容	離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。					
アウトプット指標	・船舶の借上げによる搬送件数：約120件					
アウトカムとアウトプットの 関連	離島住民に必要な搬送を適切に行うことで、島内の通常の医療提供体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 667	民	(千円) 1,333
			計(A+	(千円)		うち受託事業等

		B)	2,000			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 2,000			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,265 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365日確保 (各病院：医師2～3名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保)</p>					
事業の内容	<p>消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	・補助医療機関数 4病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	搬送困難事例を確実に受入れる体制を確保することにより、当該医療機関以外の医療従事者の負担を軽減し、医療従事者の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,265	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 7,003 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 7,003		
			都道府県 (B)	(千円) 3,501		
			計(A+B)	(千円) 10,504		
			その他(C)	(千円) 15,761		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 救急医療体制等整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,150 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成30年9月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・初期救急医療(応急処置)に対応できる中小規模の医療機関(研修受講施設)数：35施設(H29)→30施設以上(H30)</p>					
事業の内容	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。					
アウトプット指標	・研修の受講者数：57人(H29)→60人(H30)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者は自身の専門分野外の応急処置に対する知識を得ることができ、患者等の救急時に幅広く対応可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,150	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 767 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 767
		基金	国(A)	(千円) 767		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 383		767
			計(A+B)	(千円) 1,150		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上：20.3% (H26 末) →21% (H30 末)</p>					
事業の内容	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。					
アウトプット指標	・研修会、連絡協議会を1回以上実施 (10人以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会等を実施することにより、女性医師が働き続けることができる環境づくりを支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,333 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,333		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 667		
			計 (A+B)	(千円) 2,000		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.31 (医療分)】 歯科衛生士等を目指す学生に対する修学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成35年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。また、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯同し、義歯の修理、調整等を行う頻度が高まることが予想される。</p> <p>同職種の需要が高まる一方で、人手不足への対応は進んでいないことから、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・高松圏域以外における就職者数：20人以上（毎年）</p>						
事業の内容	<p>歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、免許取得後3年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>						
アウトプット指標	<p>・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 旧制度 20人、新制度 14人</p> <p>・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数 5人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士専門学生の修学資金制度の利用を推進することにより、高松圏域以外における就職者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 12,333		民	(千円) 12,333	
		都道府県(B)	(千円) 6,167			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 18,500			(千円)	
		その他(C)	(千円) 18,500				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 歯科専門職養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,130 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科衛生士及び歯科技工士養成所					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科衛生士（新卒者）県内就職者数 72人 ・歯科技工士（新卒者）県内就職者数 16人</p>					
事業の内容	歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士に対し、最新の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	・教育環境の充実を図る整備養成所数 2か所 ・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催 1回					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科専門職養成所等が取り組む人材の育成・支援を行うことで、将来、質の高い歯科保健医療サービスを住民に提供できるようになり、80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の増加が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,130	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 16,753 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 16,753		
			都道府県 (B)	(千円) 8,376		
			計(A+B)	(千円) 25,129		
			その他(C)	(千円) 10,001		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,496 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人(H28末)→16,426人(H30年末)</p>					
事業の内容	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修参加者数 140人 ・研修責任者等研修参加者数 100人 ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設 					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修に参加する看護職員数を安定的に確保することで、新人看護職員の離職防止を図り、県内看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,564 (千円) 3,109 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,349
		基金	国(A)	(千円) 8,673		
			都道府県 (B)	(千円) 4,337		
			計(A+B)	(千円) 13,010		
			その他(C)	(千円) 9,486		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,231 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人(H28末)→16,426人(H30年末)</p>					
事業の内容	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。					
アウトプット指標	・講習会参加者数40人、特定分野講習会修了者数4人					
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会修了者を増やし、医療機関での充実した実習を行うことで、県内看護職員数の確保を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,231	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,487	民	(千円) 1,487
			都道府県 (B)	(千円) 744		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,231		(千円) 1,487
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.35 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 88,935 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護 職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。 アウトカム指標： ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上（毎年）： 平成30年3月末 73.0%							
	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図 られるよう、運営費の補助を行う。							
事業の内容	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図 られるよう、運営費の補助を行う。							
アウトプット指標	・看護職員養成数 700 人							
アウトカムとアウトプット の関連	県内の看護師等養成所の健全な運営を図り、卒業生を安定的に 確保することで、県内看護職員数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		88,935			4,187	
		基金	国 (A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+ B)			(千円)		50,916
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
			6,280					
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.36 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等 が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことか ら、ナースセンター機能を強化することが必要である。								
	アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人(H28末)→16,426人(H30 年末)								
事業の内容	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員 の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・ 定着支援を実施する。								
アウトプット指標	・ナースセンター利用件数：2,458件(H29)→2,500件(H30)								
アウトカムとアウトプット の関連	ナースセンターを積極的に利用してもらい、きめ細かい就業支 援・定着支援を実施することで、県内看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	2,000						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 合同就職説明会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希 望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要が ある。					
	アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人(H28末)→16,426人(H30 年末)					
事業の内容	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を 開催する。また、医療機関等の採用担当者向けにセミナーを開 催する。					
アウトプット指標	・合同就職説明会参加者数 300人					
アウトカムとアウトプット の関連	合同就職説明会を開催し、県内医療機関が看護学生等に就職情 報を直接説明する機会を提供することで、県内就業する看護学生 等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 593 (千円) 407 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 407
		基金	国(A)	(千円) 1,000		
			都道府県 (B)	(千円) 500		
			計(A+ B)	(千円) 1,500		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・人材の定着・育成のため、自主的に医療勤務環境改善に取り組む医療機関を1機関以上確保</p>					
事業の内容	各医療機関の自主的な取り組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。					
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1 医療機関					
アウトカムとアウトプット の関連	関係団体との連絡協議会を通じて医療勤務環境に関する課題等を共有し、専門家の派遣等を通じて、自主的に医療勤務環境の改善に取り組む医療機関の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 333
	基金	国 (A)	(千円) 333		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 167			
		計 (A+B)	(千円) 500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,207 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受入体制を整備することが必要である。					
	アウトカム指標： ・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間365日、三豊医療圏：夜間365日)					
事業の内容	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。					
アウトプット指標	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数2病院(大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域において夜間・休日等に小児救急医療体制を提供することが、県全体における小児救急医療体制の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,207	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,536 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,536		
			都道府県 (B)	(千円) 4,268		
			計(A+B)	(千円) 12,804		
			その他(C)	(千円) 6,403		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,922 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。					
	アウトカム指標： ・受診回避率：73% (H29) →現状維持 (H30)					
事業の内容	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。					
アウトプット指標	・年間相談件数：12,946件 (H29) →13,000件以上 (H30)					
アウトカムとアウトプットの 関連	当該事業を通じ、相談者に対し適切なホームケア等の案内を行うことで、夜間から早朝における小児の救急医療機関の適正受診を促すことが可能である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,922	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 10,615 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 10,615
		基金	国 (A)	(千円) 10,615		
			都道府県 (B)	(千円) 5,307		
			計 (A+B)	(千円) 15,922		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 359,225 千円										
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	香川県全体											
事業の実施主体	香川県、高松市、丸亀市、多度津町											
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,957人 ・認知症対応型デイサービスセンター 48カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 ・高松市、直島町に所在する特別養護老人ホームの多床室(947床)のプライバシー保護の向上 (現状) 947床のうち128床改修済み(13%) (見込) 947床のうち234床改修(24%) ・訪問看護ステーションの大規模化 2カ所 ・地域密着型介護老人福祉施設 373床 											
事業の内容	<p>(例)</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">27床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">36人/月分(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">29床(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設及び併設されるショートステイ</td> <td style="text-align: right;">78床(2カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※78床の内、20床は令和元年度計画分、16床は平成27年度計画分にて整備。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	27床(2カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	36人/月分(3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29床(1カ所)	地域密着型介護老人福祉施設及び併設されるショートステイ	78床(2カ所)
整備予定施設等												
認知症高齢者グループホーム	27床(2カ所)											
認知症対応型デイサービスセンター	36人/月分(3カ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29床(1カ所)											
地域密着型介護老人福祉施設及び併設されるショートステイ	78床(2カ所)											

	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③—</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">介護療養型施設等の介護老人 保健施設等への転換</td> <td style="width: 50%;">転換前床数（介護分） 100床（1ヶ所）</td> </tr> </table>	整備予定施設等		介護療養型施設等の介護老人 保健施設等への転換	転換前床数（介護分） 100床（1ヶ所）
整備予定施設等					
介護療養型施設等の介護老人 保健施設等への転換	転換前床数（介護分） 100床（1ヶ所）				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・認知症高齢者グループホーム 1,930床（112カ所）→1,957床（114カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 471床（45カ所）→507床（48カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 121人／月分（5カ所）→150人／月（6カ所） ・地域密着型介護老人福祉施設 315床（12施設）→373床（14施設） 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 81,961	(千円) 54,641	(千円) 27,320	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 62,000	(千円) 41,333	(千円) 20,667	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 215,264	(千円) 143,509	(千円) 71,755	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 359,225	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 239,483		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 119,742			
		計(A+B)	(千円) 359,225			

		その他 (c)	(千円)			239,483
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No.1】 介護人材確保等検討協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ						
	アウトカム指標:関係機関・団体との事業連携の基盤構築による、 効果的・効率的な施策の検討及び実施						
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検 討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推 進を図る。						
アウトプット指標	2 回程度開催						
アウトカムとアウトプット の関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に 働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		(A+B+C)		10			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 3
			計(A+B)				(千円) 10
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2】 介護の仕事理解促進補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,695 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設連絡協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成32年度 17,424人(平成27年度 16,534人)							
事業の内容	①介護の仕事紹介事業(就職ガイダンスや各種イベントへ参加して介護の仕事を紹介) ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催(小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)							
アウトプット指標	①高校等での出前授業3回 70人参加 ②介護実技講習会開催8回 400人参加 ③小中学校訪問数16校、中学校4校、高校6校 1200人参加							
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,130
			計(A+B)			(千円)		565
		その他(C)		(千円)		1,695	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3】 介護人材確保参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,060 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標: 介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成32年度 17,424人(平成27年度 16,534人)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士等の有資格者を小学校・中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施 「介護の日」の理解促進に関する広報啓発を実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 中高生が「介護」に触れる機会を提供する(出前授業の実施: 15校) 小学生が「介護」に触れる機会を提供する(出前授業の実施: 10校) 							
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		707
			計(A+B)			(千円)		707
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
		1,060						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No.4】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,220 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	県民									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。									
	アウトカム指標：初任者研修受講者の増加と職場への定着 介護職員数 平成32年度 17,424人(平成27年度 16,534人)									
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。									
アウトプット指標	事業参加者10人									
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料の一部を助成することで、介護業界への新規参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,220			813	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	813
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
1,220		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)							
その他(C)				(千円)						
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額(国費)：480千円 令和2年度基金所要見込額(国費)：333千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5】 介護職員初任者研修開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,368 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	小豆地域								
事業の実施主体	土庄町・小豆島町								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：初任者研修の受講が困難な離島地域における研修受講者の増加 介護職員数 平成32年度 17,424人(平成27年度 16,534人)								
事業の内容	介護職員初任者研修を小豆島町内で開催する。								
アウトプット指標	2回 40人受講								
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料を助成をすることで、介護業界への新規参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,368					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				592		1,184
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,184				
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額(国費)：707千円 令和元年度基金所要見込額(国費)：477千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業								
事業名	【No.6】 介護人材入門的研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,016 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：介護分野への多様な人材の参入を促進する。 介護職員数 平成32年度 17,424人(平成27年度 16,534人)								
事業の内容	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護に関する様々な不安を払拭するため、介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を実施する。								
アウトプット指標	検討中								
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する基本的な知識及び技術を身につけるための研修を実施することにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,677	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.7】介護職員キャリアアップ研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,034 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③香川県作業療法士会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の資質向上と職場の定着								
事業の内容	①介護施設等における看取り研修及び出前授業 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修								
アウトプット指標	①看取り研修会2回 80人参加 ②口腔ケア研修会1回 50人参加 ③講習会6回 120人参加								
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.8】介護人材キャリアパス支援事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 360 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構、介護福祉士養成校等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：施設・事業所の中核となる職員の知識・技術の修得							
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。							
アウトプット指標	8回 240人参加							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施する団体に補助することで多くの団体で研修が実施され、職員の育成に寄与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		240
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.9】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,728 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の資質向上と職場の定着								
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供する ため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。								
アウトプット指標	介護職員研修 100名 指導者研修 50名 施設長研修 100名 看護師研修 100名 介護職員研修 50名 訪問指導 30件								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、 介護施設等における医療行為を安全かつ適切に実施することが できる体制づくりを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		22,728					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		15,152
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		22,728	(千円)				
					15,152				
備考(注3)	平成30年度基金所要見込額(国費)：7,667千円 令和2年度基金所要見込額(国費)：7,485千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.10】介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 360 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標:介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入									
事業の内容	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用を助成する。									
アウトプット指標	アセッサー養成数30人									
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		360		(千円)		360	(千円)			
その他 (C)		(千円)	360	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.11】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,905 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上								
事業の内容	①県内5地域における連絡勉強会（広域で相互の連携やネットワーク構築等に関する活動の検討） ②全体勉強会（資質向上のためのフォローアップ研修や地域の活動報告等）								
アウトプット指標	介護支援専門員の研修 500人参加 法定研修指導者数の確保（10人程度養成）								
アウトカムとアウトプットの関連	アセスメントの重要性を認識したケアマネジメントが実施できる介護支援専門員の育成支援を図る。 主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう勉強会等を活用して資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
2,905									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.12】地域包括ケアシステム構築のための地域包括支援センター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	456 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県歯科医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現する必要がある。						
	アウトカム指標: 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築						
事業の内容	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具体的な助言などを行う。						
アウトプット指標	5回 320人受講						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に合わせた個別の対応が可能のため、理想とされる地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額	(千円)	
		基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)		
			計 (A+B)		(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			456				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No.13】 潜在的有資格者再就業等促進事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全域								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職								
事業の内容	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供								
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を県内2会場で計8回実施。85人参加。） ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年2回開催。200人参加。								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		3,500					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,333
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		2,333					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.14】 認知症ケア人材育成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,330 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体				
事業の実施主体	香川県				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。				
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成				
事業の内容	①認知症介護実践者等養成 ②認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)				
アウトプット指標	①・開設者研修1回5人受講 ・管理者研修2回80人受講 ・計画作成担当者研修1回20人受講 ・フォローアップ研修1回1人受講 ②・認知症サポート医研修(回数未定)14人受講				
アウトカムとアウトプットの関連	・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ・各市町に「認知症初期集中支援チーム」ができ、そのチーム員と認知症地域支援推進員等の研修会を開催することで認知症の人への支援が効果的、効率的にできる。 ・認知症サポート医養成(H32年度まで82名)、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築をする。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,330	基金充当 額	公 (千円) 1,523

	基金	国 (A)	(千円) 2,887	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 2,887
		都道府県 (B)	(千円) 1,443			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 4,330			(千円) 2,887
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15】 認知症ケア人材育成研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,119 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県薬剤師会 ④香川県作業療法士会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。							
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成							
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③薬剤師の認知症対応力向上研修事業 ④初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修							
アウトプット指標	①受講者数 1回150人 ②受講者数 1回40人 ③受講者数 3回450人 ④基礎受講者数 50人 実践研修受講者数 50人							
アウトカムとアウトプットの 関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症初期集中支援チームの理解が深まり、滞りなく各医療・介護専門職による適切な支援が行える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,119				
		基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)		706			1,413
計(A+B)		(千円)				うち受託事業等		

			2,119			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16】地域包括ケアシステム人材育成事業 (在宅訪問栄養士研修会)				【総事業費 (計画期間の総額)】 76 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県、香川県栄養士会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター役を担う者の養成等を行う。						
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成						
事業の内容	・在宅訪問栄養士研修会 在宅介護訪問する管理栄養士を育成するため、在宅訪問を行う体制や多職種との連携方法等の専門的な技術・知識を修得するための研修を実施する						
アウトプット指標	・在宅訪問栄養士研修会 1回 30人受講						
アウトカムとアウトプットの関連	全 17 市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置と、生活支援コーディネーターのスキルアップに資することで、全県的に着実な生活支援サービスの体制整備が進むことが期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	51
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT・PT・ST指導者養成事業							
事業名	【No.17】PT・OT・ST地域包括ケアシステム人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。							
	アウトカム指標: 地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成							
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会							
アウトプット指標	1回100人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるPT・OT・STの育成ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		133
			計 (A+B)			(千円)		67
		その他 (C)		(千円)		200	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					133			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No.18】エルダー・メンター制度導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、3年未満で離職する者の割合が高いことから、労働環境の改善や新人職員への育成体制の充実により、職員の定着を図る必要がある。								
	アウトカム指標：介護職員の職場定着								
事業の内容	エルダー、メンター制度導入に関する研修を実施する								
アウトプット指標	研修受講者 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー、メンター制度の導入により、新人介護職員の早期離職防止、職場への定着を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	600	
			都道府県 (B)				(千円)		600
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
					600				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業										
事業名	【No.19】介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,287千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所										
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。										
	アウトカム指標：介護職場の環境改善と介護職員の職場定着										
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。										
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 10台										
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		4,287			2,857	(千円) 2,857			
		基金	国(A)						(千円)	公民の別 (注1)	
			都道府県 (B)						(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)									
備考(注3)											

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。